

#### 4. 協議議事録

タイ東北部国境地域総合開発計画調査（事前調査 S/W協議）  
S/W協議 議事録

日 時： 平成 11 年 11 月 15 日（月）

場 所： JICA フィリピン事務所

出席者： 小野所長、黒柳次長

[調査団] 菊地課長、（以下団員）小山、小野

タイ国東北部国境地域総合開発計画調査（事前調査）  
S/W協議 議事録

平成11年11月16日 ADBにて  
〔調査団〕 菊地課長、（以下団員） 小山、小野

（8：30～9：00 Mr. T.Tatara, Head of GMS Unit）

Pre-Investment Study for the Development of East-West Economic Corridor について

・対象地域は、ラオスとベトナムをカバーする予定。  
・35万ドルの予算でまず開発のフレームワークづくりを目指している。インフラ投資、生産、工業団地、農業等のセクターにどのようなポテンシャルがあるのかを洗い出し、マスタープラン、フレームワークを作成する流れ。その先にF/Sが考えられるが、それについてはまだ未定である。

Timeframeを明確にしていない理由は、短期的にプロジェクトを具体化しながら進めていかないと理解が得られないとの事情からである。

東西回廊プロジェクトの道路が完成しても、ラオスに便益が落ちないのが問題である。今のところ、transit feeしかなく、関連投資を考えていく必要がある。

・まもなく調査がスタートし、来年の1月中旬にインセプション・レポートを出す予定だが、タイムスパンについてはかなりフレキシブルに考えている。とりあえず、国道9号線の道路完成（2003年）後の状況を見て、その後、他の投資もスタートさせる。

Cross-Border Agreement について

11月26日にビエンチャンにおいて、タイ・ラオス・ベトナムの3カ国にの間で合意される予定。ASEANの設定する関税引き下げの目標年次に先行する形で、より早くtrade-barrierを取り払える見込みである。

人材育成、地方行政の強化（特にラオス）について

・ESCAP等と協力しながら、東西回廊を焦点に当てたプログラムを検討中である。  
・東西回廊プロジェクトと抱き合せて、地方行政のコーディネーション能力を高めるプロジェクトが必要となってくる。

（9：30～10：00 Mr. T.Jones, Senior Project Economist）

Pre-Investment Study for the Development of East-West Transport Corridor について

・国道9号線の建設・修復について、道路の各区間にWB、ADB、JICA、JBIC等のローンがついている。民間からの融資については、今後検討していく予定である。

・ソフト面のCross-Border Agreement については、11月26日にビエンチャンにおいて、タイ・ラオス・ベトナムの3カ国にの間で合意される予定。ただ、当協定については中国が気にすると思われる。

チェンライ～クンミン間の道路の建設・修復について

タイ側、中国側の道路の区間については、それぞれの国がコントロールできているが、ラオス国内の260kmの部分については問題がある。特に、資金面で3000万ドル～1億ドルが必要であり負担してくれるところを探している状態である。

(10:00～11:00 Ms. G.Cezayirli, Urban Development Specialist)

サバナケット地域に関するレポートについて

- ・ラオスのSecondary Towns Urban Development Projectは、97年に終了し、ローンが計3800万ドル（うちADB負担分2700万ドル）ついている。本件は、インフラストラクチャーにのみならずinstitutional buildingについても取り扱っている。
- ・Water Supply and Sanitation Sector Projectは現在進行中で、Secondary Towns Urban Development Projectで取り上げた町よりもさらに規模が小さいものを扱っている。

タイのBorder Towns Urban Development Projectについて

- ・Border Towns Urban Development Projectは、Border townsに焦点を当てながらも、Anchor townsとのリンケージを考えながら戦略的な枠組みを構築した。メコン川の対岸の町も含むべきとの声もあったが、予算の都合上、タイ側の町だけを取り扱った。
- ・上記に関連し、ムクダハン、ナコンパノムともAnchor townにリンケージさせて考えなくとも、自立していけるだけの町である、とADBのコンサルタントは判断したとのこと。
- ・ローンについては、2001年に開始される予定である。優先プロジェクトの選定の判断材料などに、JICAの今回の調査を活用したいとの意向が先方より示された。

(11:00～11:30 Mr. H.Koide, Senior Cofinancing Operations)

JICA もより一層ADBとの連携を図ってほしい、との要望があった。

タイ東北部国境地域総合開発計画調査（事前調査 S/W協議）  
S/W協議 議事録

日 時： 平成 11 年 11 月 17 日（水） 9:00 ～

場 所： JICA タイ事務所

出席者： 岩口所長、野口次長、鷺見次長、上垣所員

[調査団] 菊地団長、(以下団員) 小山、小野、古藤、吉崎、戸田

タイの情勢について

- 現在、国会が開催されているが、内閣不信任案が提出されている。これは経済危機による人々への影響を低減すべきセーフティ・ネットが機能しなかったこと、経済危機で蓄積されたマイナスのストックを適切に処理できていないことが理由である。
- 経済危機によりタイ経済は大きな影響を受け、このため、第 8 次 5 ヶ年計画を中断して第 9 次 5 ヶ年計画を早急に作成すべきという意見と現行の第 8 次 5 ヶ年計画を修正して対応すべきという議論が行われてきた。タイ政府はセーフティ・ネットの強化を始めとして経済危機から多くのことを学んでおり、地域経済の安定・協調・バランスなど第 9 次計画では経済成長優先だけでなく新たな考え方が強調されてくると考えられる。全般的には、民主化・参加型、地方分権、サステイナブルな安定成長などの施策が重視されるだろう。
- 東西コリドーの整備および第 2 メコン架橋（D/D は 2000 年 5 月に完成予定）は 2004 年には供用される予定であるが、タイ政府は当架橋を第 9 次 5 ヶ年計画の中に適切に位置付けることが必要となっている。JICA 調査は良いタイミングで実施されることになったが、調査では対象地域の開発ポテンシャルの確認を特に重視すべきであろう。
- 東西コリドーに関しては「ラオス側が得られるメリットは何なのか」という議論がなされている。ラオス経済を保護しつつ将来の発展につなげる工夫が重要だろう。JICA 調査が絵に描いた餅にならない実行可能な計画を提案することを期待したい。当調査で提案されるプロジェクトについては実施タイミングを慎重に検討することが重要で、案件によってはマスタープラン調査と同時並行的に F/S を実施されるプロジェクト・プログラムがあっても良いだろう。
- 当調査は 2 国にまたがる案件であるが、両国をカバーして 1 つのコンサルタントが実施するという考え方には賛成。国際的な援助協調も図りながら広い視野をもって調査を実施することを期待する。必要ならドナー会合を開催することも考えるべき。
- 地方分権とともに地場産業の育成を重視することが必要であり日タイ商工会議所はこれらに関する情報を有している。タイ商工会議所の会長はサイヤム・セメント社社長。タイ工業省も東北タイの産業振興を重視している。当調査は民間セクターを積極的にインボルブすべきで、商工会議所をカウンターパートとして積極的に活用すべき。
- NESDB は現在「タイ・ラオス経済閣僚会議」で極めて多忙である。

タイ東北部国境地域総合開発計画調査（事前調査 S/W協議）  
S/W協議 議事録

日 時： 平成 11 年 11 月 17 日（水） 10:30 ～

場 所： 在タイ国日本大使館

出席者： 野崎一等書記官、堀越二等書記官、筒井二等書記官

- タイ・ラオス 2 カ国に跨る地域開発計画は新しい試みと言える。NESDB の館 JICA 専門家を活用したら良いだろう。経済危機のためタイ政府はここ 2-3 年地域開発を積極的に推進することができなかったが、経済の回復と共に次第に GMS 開発も促進されることになる。タイ政府の財政という足元を見つめながら調査を進めて頂きたい。
- タイの第 8 次 5 ヶ年計画は 2001 年 9 月までの期間をカバーしており、第 9 次計画が 2001 年 10 月からスタートする。第 9 次計画の基本的考え方は来年中に詰められることになるので、これへのインプットとして当調査結果が活用できるよう考慮して頂きたい。5 ヶ年計画については NESDB Mr.Pomchai が責任者。
- 第 1 メコン架橋はあまり調査を実施せずに直ちに橋梁建設が開始されたが、第 2 メコン架橋では開発計画調査を先行して実施するところに特色がある。タイでは地方分権が急速に推進されており、各県にある City Planning Office (CPO) と連携をとりながら調査を進めることが重要である。
- 日本のインドシナへの取り組みはカンボジア和平を受けてインドシナ総合開発フォーラムを組織したことに始まる。その後、次第に地道な取り組みが必要となり、限られた開発資源によっていかに具体的な成果を挙げるかが重視されるようになり、総合開発フォーラムの活動は停止された。東西コリドーの最終的な狙いは沿線地域の経済活動の活発化であることを確認して頂きたい。
- タイ国外務省は「タイとアセアン」というセミナーを行い、アセアン諸国を旧アセアン諸国と新アセアン諸国に分類し、タイ政府は新アセアン諸国の開発を支援し旧アセアン諸国とのギャップを縮小するよう協力することを強調している。
- タイとラオスの微妙な関係を理解しておくことが必要である。タイはラオスを隣人・友人として扱っているが、時により兄貴分として振る舞うこともあり、これがラオスの反発を招いている。ラオス側には、東西コリドーはタイとベトナムだけにメリットをもたらすラオスには何のメリットももたらさないのではないかという意見もあり、ラオスの立場を十分に考慮しながら調査を進めることが必要である。ラオス経済は通貨危機の主役ではないが、実質的には大きなダメージを受けている。

タイ東北部国境地域総合開発計画調査（事前調査 S/W協議）  
S/W協議 議事録

日 時： 平成 11 年 11 月 17 日（水） 14:00～  
場 所： NESDB/ CIPO  
出席者： Dr. Pornchai Rujjiprapa, Deputy Secretary General, NESDB  
Mr. Damrong Sasengkaweelert, Deputy Director, NESDB  
Ms. Sumitra Pooltong, Assistant Director, NESDB

当調査は NESDB が長い間待ち望んでいた案件で、ようやく開始されることになり喜んでいる。実施にあたっては両国を含めて一つのコンサルタントにより実施されることを希望する。

- 調査対象地域はムクダハン県とナコンパノム県となっているが、両県の面積を合わせてもサバナケット県より小さく、対象地域を広げて頂きたい。タイ側の開発要請からすれば、サコンナコン、ガラシン、ロイエット、ヤソトン、アムナットチャレーン県は低開発県に属しておりこれらを含めることが望ましい。対象となっているムクダハン県とナコンパノム県については都市域を中心に ADB が調査を既に実施している。JICA としては第 2 メコン架橋ルートとホーチミン/プノンペン/バンコク・ルートを分離して調査を実施したいと考えており、対象県を追加するにしてもサコンナコンとガラシンの 2 県に限定したいと回答、その結果、サコンナコンとガラシンの 2 県を追加することとなった。
- マスタープランはタイとラオスでそれぞれ別個のものを作成し、両国のリンケージに関わる部分については両国が共同して結論を出し作成していくことになる。両国のリンケージ部分に関してタイとラオスのカウンターパートが共同して作業することには何の問題もない。
- タイとラオスの間では経済協力の話が詰められており、明日・明後日にピエンチャンで協議が行われる（Dr. Pornchai も出席）。経済協力では、エネルギー、投資、農業、運輸が重点分野として選定されているが、これに加えて、観光、人的資源開発、東北部タイと南部ラオスの地域協力を挙げたいと考えている。
- テクニカル・コミティはステアリング・コミティに包含することが出来るので、調査の実施体制はステアリング・コミティとカウンターパートだけにしたい。ステアリング・コミティ・メンバーについての詳細は調査団が訪タイするまでに確定するが、NESDB 副長官が議長、メンバーには実施機関の局長以上、地方政府、商工会議所などの民間団体、地域代表を含む NGO(consultation with local people)などを考えたい。東西コリドー担当の Dr. スムチャイには参加してもらいたいと考えている。
- タイ・ラオスの Joint Conference には必要に応じて ADB/ ESCAP/ UNDP などの国際機関をオブザーバーとして参加してもらうことに問題はない。提案ではワークショップとセミナーは両国の合同会議との関連で開催されることになっているが、国内向けの public consultation という観点からタイおよびラオスともに国内でのワークショップ

タイ東北部国境地域総合開発計画調査（事前調査 S/W協議）  
S/W協議 議事録

プとセミナーが必要である。

- トレーニングについてタイ側の要望があれば、議事録に記載したい(JICA)。
- S/Wのタイ側署名者は Dr. Pornchai。
- カウンターパートは NESDB および地方政府から出す予定。
- 調査団が来年 3 月に来るのであれば、その時に間に合うように CIPO 内に調査団用事務所を用意する。地方の事務所については JICA 側で準備して頂きたい。
- S/W 修正：
  - (1) p. 1 II. (1) サコンナコン県とガラシン県を追加
  - (2) p. 1 II. (3) if needed を削除
  - (3) p. 2 III サコンナコン県とガラシン県を追加
  - (4) p. 3 IV 5. (3) Economic activity development を追加、以下の順番を繰り下げる
  - (5) p. 4 VI 1. At the commencement of the Study を one month after the commencement of the Study に変更
  - (6) p. 4 Vi. 5. Final Report の構成は、要約、本文、セクター・レポート、付属資料とし、各 100 部とする。要約は英文とタイ語版を作成する。タイ語版については JICA 側が作成し、NESDB が監修する。

タイ国東北部国境地域総合開発計画調査（事前調査 S/W協議）  
S/W協議 議事録

日 時： 平成11年11月18日（水） 9：30～11：00

場 所： DTEC

出席者： [DTEC, THE DEPARTMENT OF TECHNICAL AND ECONOMIC COOPERATION]

MR. APINAN PATIYANON (DIRECTOR, EXTERNAL COOPERATION DIVISION 1),

MR. BANCHONG AMORNCHWIN (CHIEF, JAPAN SUB-DIVISION, EXTERNAL COOPERATION DIVISION 1),

MR. HATAICHANOK SIRIWADHANAKUL (EXTERNAL COOPERATION OFFICER, JAPAN SUB-DIVISION, EXTERNAL COOPERATION DIVISION 1),

MR. VISHNU SANITBUROOT (EXTERNAL COOPERATION OFFICER, JAPAN SUB-DIVISION, EXTERNAL COOPERATION DIVISION 1),

MS. THANYAPORN LERTLAKSANA (EXTERNAL COOPERATION OFFICER, JAPAN SUB-DIVISION, EXTERNAL COOPERATION DIVISION 1),

MR. KEIICHI TAKEDA (JAPAN SENIOR ADVISOR)

[調査団] 菊地団長、小山（以下団員）、小野

[オブザーバー] 上垣（JICAタイ事務所）

資料：各国の援助機関の東北タイへのプロジェクト実施状況データ（過去10年間）

調査内容について

- ・タイ、ラオス及びGMSを念頭に置いたinternational linkageについて特に重視されている印象を受けるが、タイ国内の経済開発も非常に重要であり同様に重視してほしい旨、要請があった。
- ・東西交通回廊は内陸にある東北地方が周辺国とのリンケージを強化して経済のグローバリゼーションに参画することを可能とするものであり、産業・農業などの構造改革を推進する機会を提供するもので、これによりバンコクへの一極集中を分散化できるよう考えてもらいたい旨、要請があった。これに関連し、先方より東西交通回廊はEastern Seaboard/Southern Seaboardに相当する開発ポテンシャルを対象地域に提供するものと考えているとの発言があった。
- ・当調査では、近隣諸国間の連携強化を考慮しながら、各国政府が実施すべき施策を総合的にまとめあげ、第9次5カ年国家経済社会計画への良いインプットを提供してもらいたい旨、先方より要請があった。そのようなインプットは近隣諸国に対する技術・経済協力の重要性を高めることにつながり、DTECの機能強化にも大きな影響を与えることになる、とのこと。（現在は、経済危機のためDTECの予算は削減され、機能低下の傾向がある。）
- ・JICAとタイの関係機関との協力体制のpictureがよりわかるような形で進めていく必要があるのではないかと、との指摘があった。

人的資源開発について

- ・タイでは、ラオスから300人の学生を受け入れており、長期・短期の研修生も受け入れている。DTEC主催のワークショップ（プロジェクト・マネージメント）をサバナケットで開催し、ラオスの政府関係者が多く参加した。
- ・特にラオスの開発のためには、この分野でのタイの協力が不可欠であることを双方、確認した。

調査を進めるにあたっての注意事項

- ・東西交通回廊では関係諸国が共通して便益を享受することが必要であり、ラオスにとってもメリットをもたらすことが特に重要である。第1メコン架橋は2国間を結ぶ橋梁としての意味を十分に果たしていないと思われる、との指摘があった。
- ・東北部地域のlocalな開発課題は、タイ・ラオスのbilateralな開発課題と矛盾してくる可能性がある。対象地域のマスタープランが良いものであっても、タイ・ラオスそれぞれの国家政策とは食い違う可能性も出てくることを考慮に入れるべきである、との指摘を先方より受けた。
- ・調査期間については、必要に応じて適当な期間を設定してもらえば良い、との回答を先方より受けた。
- ・JICAによるIndustrial Custom StudyやADBのresearch等、既になされた調査がたくさん存在する。これらを良くレビューしてほしい、との要請があった。
- ・GMS諸国は、ラオスのみではない。他国との関係も考えていくべきである、との指摘があった。これに関連し、GMSの各委員会の会合や各研究を参照してほしい旨、要請があった。

・DTECは外務省の2国間援助の実施機関であることから相手国全体を対象としており、相手国の特定地域を対象とするものではないので、JICA調査に直接的に関与することはできない旨、説明があった。

#### 資料について

・第8次国家経済社会計画の結果分析と第9次国家経済社会計画に関連する資料については、NESDBの方に確認してほしい、との返答があった。

#### タイ側への説明

・ラオスのタイに対する感情を考慮に入れ、両国のS/Wを似た形にしたために、タイ国内の課題を取り扱う部分の詳細を記述しなかった、と先方への理解を求めた。

タイ東北部国境地域総合開発計画調査（事前調査 S/W協議）  
S/W協議 議事録

日 時： 平成 11 年 11 月 19 日（金） 9:00 ～

場 所： ナコンパノム県庁

出席者： 知事のほか 9 名出席：商工会議所 2 名、DOH2 名、経済担当、Community Development Dept.、ミュニシパリティ、税関、商業担当)

Mr. Sak Kiatkong, Governor, Nakhon Phanom

[調査団] 菊地課長、(以下団員) 小山、小野、古藤、吉崎、戸田

- 知事： ナコンパノムとラオスを結ぶ第 3 メコン架橋をぜひ建設して頂きたい。当県の開発にとって不可欠である。第 2 メコン架橋だけしか建設されない場合には、当県に立地する企業はない。
- 商工会議所： タイ側はインフラ、税関などを整備してきており現在は非常に良い状態にある。ラオス側の整備は遅れており、これが両国通商の障害となっている。ナコンパノムからベトナム（Ha Tien）に向かう道路はルート 12 であるが、現在は使用できる状態ではない。ベトナムに向かうルートとしてはルート 8、9、12 があるが、いずれも山岳部を通過しなければならず、ラオス側が自国開発のためにこれらのルートをどう活用できるかが課題である。ルート 8 は伝統的な通商ルートで中部・北部ベトナムに向かい、ルート 9 はダナンなど南部ベトナムに向かう。
- 1995 年に ADB による GMS 調査において、北ルートとして 8 号線・12 号線、中ルートとして 9 号線、南ルートとしてホーチミン・ブノンペン線が検討されたが、北ルートは選定されなかった。北ルートが使用できる状態にないため、タケクから国際港湾への輸送ではタイ東部臨海に向かうことになるが、輸送費用が極めて割高である（バンコクからフランクフルトまでの海上輸送費より高い）。タイとラオスに跨る地域の開発には東西コリドーと第 2 メコン架橋が重要であり、東西コリドーの開発要素は輸送とエネルギー（水力発電：ラオスの比較優位産業）である。ナコンパノムの開発には第 3 メコン架橋がぜひ必要である。
- 税関： アセアンの通商では国際基準に従った国境通過規則が必要であるが、ラオスとベトナムが異なるシステムを採用しているためうまく稼動していない。コンテナ輸送ではラオスからの帰荷がないためコンテナが利用し難く、タイからラオスのトラックに積み替えなければならない（これは 3 カ国協定で解決される筈）ため極めて不便。ラオスは国際化を早急に推進すべきである。ルート 8 は雨季には地すべりなどで不通になるためルート 12 の方がベター。ナコンパノムの税関収入はメコン河沿いで最大で 1998 年は Bt.26 million（主にラオスからの木材関係の輸入）、1999 年は現在までで Bt.21 million に達しており、最も重要な渡河地点である。ルート 12 はラオスの最も狭い地点を通過してベトナムに至ることができ最も望ましいルートである。
- 税関： ラオスは輸出用農業生産を増加させようとしているが、WTO による規制により 40%という高率のタリフを支払わなければならない。しかし、タイの場合にはそ

タイ東北部国境地域総合開発計画調査（事前調査 S/W協議）  
S/W協議 議事録

の必要はなく、ラオス（原料供給）とタイ（高付加価値化）と協力すればラオスの輸出農業にとってもメリットは大きい。ナコンパノムからラオス・ベトナムへの主な輸出品は石油製品、セメント、炊飯器、モーターサイクルなどであるが、ラオスの人口は小さく魅力ある市場ではない。

- ミュニシパリティ： 中央政府からの予算配分が少ないため、都市域のマネジメントを充分に行うことができない。Tanbon Administration Organization があり、毎月プロビシナル会合を行っている。ナコンパノムの開発ポテンシャルについて市民のヒアリングを行い、NESDBに報告している。公共と民間セクターのCoordination Committeeが活動している。
- 知事： 人材育成では、行政官への定期的研修、新行政官への導入研修、スキル向上研修があり、また、農業単科大学がラオスとベトナムを対象に研修プログラムを実施している。JICA 調査には全面的に協力して第3メコン架橋をぜひ実現したい。

タイ東北部国境地域総合開発計画調査（事前調査 S/W協議）  
S/W協議 議事録

日 時： 平成 11 年 11 月 19 日（金） 14:30～

場 所： ムクダハン県 表敬と協議

出席者： Mr. Pramoon Sawetham, Vice Governor, Mukdahan

[調査団] 菊地課長、(以下団員) 小山、小野、古藤、吉崎、戸田

- サバナケットの人口は 90 万人であり、その消費財は主にムクダハンに依存している。当県の開発計画としては、5 年程前にチュラルンコン大学が作成した Investment Plan for Mukdahan がある。当県は観光開発とラオスとの国境貿易に開発ポテンシャルがあるとされる。
- 主要プロジェクト：
  - (1) The East-West Transport Corridor
  - (2) Road Link from ESB to Mukdahan (現在 F/S 実施中)
  - (3) Tourism Development along the Mekong River
- 当県は内陸県であり、東西コリドーが東への玄関口を開くことになる。ムクダハンからダナンまで 350km、ESB まで 800km である。
- ムクダハンにインドシナ大学を設立したい。マスタープラン調査では、経済開発だけでなく、社会開発・人材育成についても検討して頂きたい。社会開発では、Community Development Site を検討して頂きたい。

タイ東北部国境地域総合開発計画調査（事前調査 S/W協議）  
S/W協議 議事録

日 時： 平成 11 年 11 月 23 日（火） 09:00 ～

場 所： NESDB （S/W & M/M 署名）

出席者： Dr. Pornchai Rujiprapa, Deputy Secretary General, NESDB

Mr. Damrong Sasengkaweelert, Deputy Director, NESDB

Mr. Somboon Mekpaiboonvattana, Senior Policy & Plan Analyst

Ms. Sumitra Pooltong, Assistant Director, NESDB

Mr. Choen Krainara, Policy & Plan Analyst

[調査団] 菊地団長、(以下団員) 小山、小野

[オブザーバー] 上垣 (JICA タイ事務所)

- S/W 修正点および M/M の説明と協議。協議では NESDB からラオス側の調査対象地域にナコンパノム県の対岸にあるカムアン県を含めるべきという指摘があったが、ラオス側との協議を経ないと確定できないため Cross-border region of Lao PDR とすることになった。
- S/W および M/M 署名。

## 5. インタビュー記録

インドシナ開発日本関係者連絡会議

日時：1999年11月18日（木）14:00～16:00

場所：JICA タイ事務所会議室

出席者：国家経済社会開発庁 全体計画課 館逸志氏

農業及び農業協同組合銀行 松屋隆氏

大蔵省 財政政策室 MR. KEI HARA

日本貿易振興会（JETRO）野中哲昌氏

在タイ日本国大使館 堀越久男氏

（財）海外貿易開発協会 大野進氏

国家経済社会開発庁 技術経済協力局（DTEC）MR. KEIICHI TAKEDA

国家経済社会開発庁 政府民間協力課 西村保男氏

内務省土地地方計画局 森田道比呂氏

国際協力事業団タイ事務所 上垣素行氏

国際協力事業団東北タイ事前調査団団長 菊地文夫氏

国際協力事業団東北タイ事前調査団 小山伸広氏

国際協力事業団東北タイ事前調査団 小野智広氏

国際協力事業団東北タイ事前調査団 古藤政人

国際協力事業団東北タイ事前調査団 戸田利則

国際協力事業団東北タイ事前調査団 吉崎聡

NESDB の館氏より、インドシナ関連の仕事やプロジェクト等に携わっている人々が沢山タイにるので、本調査との関連で意見交換を行いたい旨、冒頭の挨拶があった。引き続き、菊池団長より、本プロジェクトの特殊性（2国間の総合地域開発であること）や本格調査のスケジュール（約18ヶ月を予定）、団の構成（2国を一つのコンサルタントで行う）、訪タイの前にマニラのADBへ立ち寄りGMS関連スタッフとの意見交換を行った旨の説明を行った。また、NESDBとのS/W協議でタイ側から対象地域を2県から4県（カラシン県とサコンナコン県が新たに加わった）に拡大してくれるよう要請があり、JICA側はそれを承認した等の説明があった後、意見交換に入る。

### ■農業及び農業協同組合銀行 松屋隆氏

- ・農業協同組合銀行は農家に対する融資を行っており、全国に600支店ある。農家の資本形成の原資となっている。この銀行の方針は、農家に農業外の所得を確保するため、それらの支援をすることである。そのために、食品加工等小規模産業の育成、外貨獲得のための国境貿易の促進等を行っている。
- ・ラオスとの関係で言えば、ラオスからの原材料や労働力を使い、タイで生産するような仕組みも考えられるが、サバナケットでは、原材料や労働力を使い自国で生産システム

も整備しようとしている。しかしここは、マーケットへのアクセスが難しい等、根本的な問題もある。また、ラオスは人件費が意外と高い上、人材も少ない。そこで、ラオスの原材料を使い、タイで加工するという先ほどのシステムはうまく機能するともいえる。

- ・東北タイの拠点都市としてはコンケンがあげられるが、あくまで行政の中心であり、商工等産業の活動は低い。タイで加工産業の集積があるのはバンコク周辺、チェンマイなどであり、バンコク周辺の最も外側はコラート、ナコンラチャシマまでである。
- ・国境付近でいえば、ナコンパノムにラオスの木材を利用した木材加工工業があるのみである。
- ・東西回廊ができて、サバナケットは通過区間に過ぎず、便益が無いという議論があるが、ムクダハンなども同じ問題が発生することが考えられる。

#### ■大蔵省 財政政策室 MR. KEI HARA

- ・日本は東部臨海への大きな貢献をしてきたが、次のターゲットとして東北タイの援助を考えている。
- ・昔から、東北タイには色々な援助が行われてきたが余り旨くいってはいえない。これは、今までの協力がインフラ整備、すなわち、与えるだけの援助だったからではないか。
- ・今、大蔵省として取り組んでいるプロジェクトは大きく2つある。

#### 1. マハサラカム大学のソフト整備（4つのコンセプトが固まった段階である）

##### ①人材育成

多くの地方の大学は、地元の若者が少ない。そこで、マハサラカム大学では地元へ貢献する若者の育成を行う。

##### ②地元の資源活用

東北地方は、シルクの産地であるのと、岩塩で有名である。そこで、養蚕繊維学科と岩塩学科を新たに設立する。

この分野では、大学の学長が日本に協力要請をしており、養蚕に関しては京都工芸産業大学と群馬県が全面的に協力することになっている。岩塩では青森大学が協力をしている。岩塩は工業材料として有用であるが、塩害化という環境面ではマイナスの面もある。

##### ③資源を地元の中小企業育成へ

大学のサイエンスパーク化により、関連する研究所を大学に併設する。この分野では、京都サイエンスパークが協力を申し出ている。

##### ④ナコンパノムにマハサラカム大学の分校を

分校にラオス、カンボジアの学生を受け入れる。イサン文化圏を共有する人々の基地として整備する。

#### 2. 日本型の一村一品運動

JICA の政策助言型プロジェクトとしてスタート予定。

タイも農村が新しい運動を始めている。例えば、ナンというまちでは桑から紙をつくることをやっており、チェンマイでは薬草をマーケットに出し始めている。これは、当初農民にお金がなくて医者に行けないので、効用のある薬草を村人に教えていたが、この効用が評判になり、薬草の市場への出荷が可能となった。

この、1村1品運動を東北タイ或いは全国に植え付け、始めは点的なアプローチであるが、それを線から面的な広がりへつなげていきたい。

第8次国家計画の重要な課題となっている地方自治の観点から東北タイをみると混乱が起きているのではないかと。末端の地方行政組織が、機能不全をおこしているが、中央政府はタッチしないため、真空化がおこっている。

- ・中央から地方への財源の委譲は、受け入れ側である地方部の体制ができていない。また、このような問題があるということ、中央部のトップは知らない。
- ・たとえば、何か地方部が必要な案件の要請が出てからでないと中央は金を出さない。また、地方部の行政官は、要請の方法や内容がわからないという実状である。
- ・すなわち、法制度が無い、予算配分システムができていない。基本的システムができていないということに尽きる。
- ・景気対策に 530 億バーツが中央で用意されたが、タンボンに直接献金をばらまかれただけとなった。
- ・小規模かんがい事業を住民参加型でやる試みが、JICA の協力で始まっている。今までのインフラ整備は、つくって与えるだけであり、その後のメンテナンスを自分たちでやろうとしないし、できない状況であった。
- ・タイのように1人当たり国民総生産が高い国は、2～3年後には援助はいらないと言いつつ、今後はインフラ整備より、人材育成への協力が必要になってくるのではないかと。しかし、人材育成の専門家は少ないし、具体的案件がでてこない。
- ・最近の地方の行政は、選挙で選ばれたオーポージョー（県議会の事務局のようなもの）があり、県知事（中央政府より指名）と対比をなす組織として活動を始めている。
- ・最近、日本の一村一品運動とタイのそれを結びつけようという動きがある。島根県とロイエット県（カラシンの南）のそろばん交流（島根のそろばんの作り方をタイで教えて、つくり、それを使って算数の勉強をする）は、その良い例である。山梨県と東北タイではお茶に使う竹炭の製造と日本への輸出で提携をしている。
- ・伝統工芸など、一品の種は沢山あると思われるので、行政がそれをどうプロモートするかにかかっている。また、人材育成も NGO と連携するなど、幾つかの方法を考えるべきだ。
- ・人づくりをどうするかという問題では、例えば NESDB の役人は末端の実情を良く知らないという問題がある。また、タイには NGO が沢山あるが、それぞれの省庁に直結していて、横の連絡がないという問題もある。

■JETRO 野中哲昌氏

- ・タイジェトロの主な仕事は、タイ、カンボジア、ラオスの産業振興と投資促進を行っていることである。
- ・また、タイの中では、工業省と商業省の中小企業振興の立案の支援協力を行っている。
- ・今、NESDB と工業省で全国の 66 県を 14 のクラスターにグループ化して地域を産業の面から開発計画を立てようとしている。コンケンを中心としたクラスターはすでに計画づくりが終わっている。また、コラート、ナコンラチャシマ+4 県では JICA の協力でスタートしようとしている。しかし、クラスター構想と本調査との関連が気になる（調整が必要ではないか）。
- ・クラスター構想の発端は、タイではうまくいった東部臨海開発の次をつくることであった（第二の東部臨海というのではなく、違うコンセプトで同じようにうまくやるということ）。このクラスター構想では、国境地域の優先度は低いと考えられている。
- ・最近では、ラオスのサバナケット県の経済特区についての産業開発マスタープランのサポートなどを行っている。しかし、経済特区の具体的な位置はまだ決まっていない。
- ・また、この仕事は、制度論に国境問題が絡んでなかなか難しい。サバナケットの経済特区開発は、ラオス全体の産業開発の考え方からスタートする必要がある。
- ・国境都市開発は、上述のように色々な問題が絡んでいるため、第3国である日本がやると、かえってうまくいくのではないか。
- ・国境問題では、ラオス側はタイが目に見えない壁をつくっていると考えている。
- ・中小企業開発機構がチュラロンコン大学で6月からスタートした。これは、各地の大学（コンケン大学やナコンラチャシマ大学）とタイアップして、地方部の人材育成から企業おこしまでをやろうとしている。
- ・ジェトロのこの他の仕事は、タイから輸出できる製品の開発、日本のマーケティング市場開発（ハンディクラフト、食品、家具など）や、JODC を通して、産業開発に必要な専門家の派遣を行っている。

■大使館 堀越久男氏

- ・今回のミッションスケジュールをみていて、民間との接触が少ないのでは。各県の商工会議所関係者などは、実態経済を把握しており、調査の参考になる情報が沢山集まるのではないか。

■（財）海外貿易開発協会（JOCD） 大野進氏

- ・タイでは専門家を 100 人程度派遣している。分野は、繊維産業、金型、プラスチック加工等である。ラオスには事務所は無く、サバナケットに繊維の専門家が1人派遣されている。巡回型サービス（1人が幾つかの工場を回る）で、9～11月の短期派遣である。
- ・ラオスはマーケットが小さく、特色を出すために、伝統的染色に力を入れている。

■国家経済社会開発庁 技術経済協力局（DTEC）MR. KEIICHI TAKEDA

- ・ DTEC は、日本とタイの技術協力の調整を行っている。
- ・ DTEC はこのプロジェクトを、ラオスとの関係というより、タイの地域開発とみている。
- ・ 各国の技術協力のあり方をみると、基本的人権への支援は多いが、産業開発はあまり無い。
- ・ この地域は産業特区をつくるようなことは余り進められない。一村一品運動などをベースにした小規模なものの積み上げが必要ではないか。
- ・ タイーラオスの関係でいえば、タイの周辺諸国への援助システムであるタイ国際協力プログラムの予算が、折からの経済危機で1/4に削られた。
- ・ 日本は、第3国研修として、タイの専門家をラオス等に送っている。資金は日本である。
- ・ 東北タイは、歴史的にみてもラオスと非常に深い関係にある。

■ 国家経済社会開発庁 政府民間協力課 西村保男氏

- ・ 9次国家計画を手伝っている。今は、ブレインストーミングをやっている段階である。基本的には、8次の主要な概念である、ボトムアップ型の開発、地方の開発に主力を置く、地方分権の3つが9次にも踏襲されてと思われる。国王が日頃からいっている、自分で食べられるようにするという思想を基本にしている。
- ・ 東北タイのわさびやからしな等のアグロインダストリーの原材料は、それぞれ、インドネシア、カナダから輸入しており、この様な産業のシステムも可能と考えられる。

■ 内務省土地地方計画局 森田道比呂氏

- ・ 地方の県には2～3箇所の都市計画区域があり、その中の土地利用はある程度整備されているが、外側は何も無い。
- ・ ムクダハンについては、県の都市計画区域の北側に第2メコン橋計画があるが、市では都市計画区域の外側なので、知らないという状況である。
- ・ 地方の都市計画は地域構造への考え方が弱い。また、都市計画と道路計画のミスコミュニケーションで骨格となる道路と都市がバランスしていないケースが多い。

打合せ簿

石井一生専門家

Evaluation Section, Planning Bureau, Department Of Highway

1999年11月18日 15時45分 - 17時

Department Of Highway (DOH)

出席者：戸田利則

内容：

1. 東西回廊のタイサイドは、“The Second Phase Four-Lane Highway Widening Project”（1998年10月）として、路線の調査が完了。最終報告書が1999年4月に提出された。
2. 本調査は、航測撮影地図に上に路線を図化したもので、路線のコピーを入手。ムクダハンからミャンマー国境までの路線を確定したものの。
3. これによると、当該調査エリアでは、現道の国道2042号を4車線に拡幅し、ムクダハン-カラシン-コンケン間を東西回廊の一部として供用する計画である。このほか、カラシン-ソムデット間は枝線として整備する予定。
4. 上記路線の建設にあたり、JEBIC・ADBに融資を依頼。来年度案件として要請がEOJにあがっているはず。

当該調査についての留意事項としては以下。

1. 東西回廊道路という広域幹線道路は、ムクダハン-東部臨海へつながる道路とともに、国際幹線道路網として位置付けられているアセアンハイウェイネットワークを形成している。
2. このために、タイ側にとって「東部臨海道路」にも大きな関心を寄せているために、調査の際に留意が必要である。
3. アセアンハイウェイの事務局の作業をDOHが行っている。
4. このアセアンハイウェイはアジアハイウェイを補完するものと考えられている。本年9月にベトナムで大臣級の会議があり、アセアンハイウェイの路線についての打ち合わせがあった。
5. カラシンは、バンコックとダナンの間にあたる。この回廊の完成によりヨーロッパ市場へはミャンマーを通じて輸出ができることになる。
6. フィダー道路網との調整が悪い。フィーダー道路は、PWHが実施しており、DOHとの調整はない。NESDBがこの機能を持てばよいと思われる。

1999年11月18日

## スミトラ女史 (NESDB) との打合せ

出席者：(タイ側) スミトラ女史  
(日本側) 古藤、戸田、吉崎

- ▶ 質問表について
  - ・ 地図は、25万分の対象地域が含まれているものを収集 (2枚)
  - ・ NESDB の組織図、同様に収集 (A4版1枚)
  - ・ 調査関連組織等の名称等は後日女史が手配する。
  - ・ 東北地域の開発計画は MOI の DDCP が1993年ごろ作成している。女史が確認して後で知らせる。
  - ・ 8次国家開発計画での対象地域の位置付けは、同様に後で資料を手配する。なお、8次の計画は バブル崩壊後主要な国家レベルの内容が見直しされている。ただし、地方計画はの見直しは 行われていない。
  - ・ KALASIN Province の主要産業は農業だが、水資源の問題がある。同地域の地下水に関するデータは持っていない。( ← 農業協同組合省 灌漑局で入手可能か?)
  - ・ Lower Part は JICA(NK)で Study 済み、Upper Part は今回のミッションを皮切りに本格的に Study
  - ・ SAKHON NAKHON Province には韓国、日本の外資で Plantation Factory が設立されたが、ハイブリッド過ぎて頓挫した
  - ・ 国境貿易については、Tariff 障壁がない様、GMS の General Tariff が発行される予定 Concrete Mechanism がないのが問題との女史の指摘あり
  - ・ Mukhdahn については Flood Control と Erosion Protection がポイントとの女史の指摘
  
- ▶ 入手文書一覧
  - I. Boarder Towns Urban Development Project Final Report as follows:
    - A) Executive Summary
    - B) Main Report (Vol.1)
    - C) Technical Appendix (Vol.2)
    - D) Technical Appendix (Vol.3)
  
  - II. A) Guideline for Boarder Economic Development between Thailand and Lao PDR(1998)  
B) Strategic Development Framework for the Northeastern Region(March 1997)
  
  - III. A) Nakhon Panom s International Relations between Thailand and its neighboring countries(Oct.21, 1999)  
B) Integrated Regional Development Plan for The Northeast Boarder Region in Thailand issued by Nakhon Panom Custom s House 2000(1999)

## 面談記録

日時：平成 11 年 11 月 20 日(土) 17:30~18:30

場所：NAKHONPHANOM RIVER VIEW HOTEL

面談者：森田 直樹 協力隊員(業種：家政、※専門分野：水産食品)

ミッション側：古藤、戸田、吉崎

- 森田隊員所属事務所：社会開発局ナコンパノム県ターウテン郡事務所
- 森田隊員在住先：ナコンパノム県ターウテン郡チャイブリ地区タンボンチャイブリ村、今年 8 月に赴任
- チャイブリ地区は 15 の村落から成り、森田さんはガムナン(村長)の隣に住んでいる。家賃は村長に直接払っている
- チャイブリ地区は River View Hotel から北 50 km に位置し、住居戸数は 200 戸、当日森田さんはバンペンとナコンパノムを 1 日 10 往復するバス(料金：18 バーツ、所要時間：1 時間)を利用してホテルに到着
- 上記バスはバンペンとナコンパノムを結ぶ定期バスで、ウドンタニ行きは時折しかない
- チャイブリとバンコックを結ぶバスも毎日でており、所要時間は約 11 時間、料金は約 500 バーツ(※ 要予約)
- タンボンチャイブリ村と他の村落を結ぶ道路はアスファルト舗装されており、国道へのアクセス道路も同様にアスファルト舗装されている。
- 村に水道、電気は完備されており、生活に支障はない
  - ① 水道：メコン川からポンプで汲み上げ、貯水槽に貯め、水道水に利用している  
メーターが付いており、使用料は月 100 バーツ、水道局職員が直接徴収に来る  
紅く濁っているが、浴槽に貯め 4 日ほど置いておくと透明になるので沸騰させたものを冷やして飲み水にしたり、そのまま行水に利用したりしている
  - ② 雨水：瓶に貯め、飲料及び生活用水に利用しているが、乾期は月に数 10 ミリしか降雨量がない
  - ③ はっきりしないが井戸水を利用している家もある模様
  - ④ 飲み水はミネラルウォーターを買うケースが多い。値段は半ダースで 15 バーツぐらい
- 燃料はプロパンを利用している
- 特産物はソンプラと呼ばれる川魚のすり身に塩とにんにくを混ぜ醗酵させ、生で 3 日ほどおき、バナナの皮で包んだもので、50 年の歴史がある。CDD(Community Development Department)<主婦の生活協同組合>のメンバーが調理し、売り歩いている。値段は 1 個 5 バーツで最高で 1 日で 1,000 バーツの売上をあげたこともある。賞味期限はそのまま 2~3 日、冷蔵庫に入れて 1 週間。1 トンピック・アップトラックで冷蔵処理をせず、そのままバンコック、コンケン、ウドンに出荷されているが、中央の人は不潔がってあまり好まない
- 上記魚はプラチャドーと呼ばれる台湾どじょうでメコン側で養殖されている
- 郡の市場が月・木にあり、ラオスから葉のほか色々なものを売りに来ている。ラオスの商人はタイにフリーで入れるが、タイの商人は手続きをふみ、10 バーツの One Day パスポートを買わないとラオスに入れない
- <疑問点>
  - ① 水道の管理状況 ② プラチャドーの流通ルート、梱包状態
- <捕捉>  
森田さんは 23 日からバンコックの JOCV 宿舎に数日滞在

内務省都市地方計画局 MR. MIZUO KISHITA and MR. TOSHIO NISHI との打合わせ

日時：1999年11月22日（月）13:30～15:30

場所：内務省都市地方計画局

出席者：内務省都市地方計画局 MR. MIZUO KISHITA

内務省都市地方計画局 MR. TOSHIO NISHI

国際協力事業団東北タイ事前調査団 古藤政人

国際協力事業団東北タイ事前調査団 戸田利則

- ・ 地域整備の戦略的な計画は NESDB、地域の振興計画を PWD と ARDO (Accelerated Local Development Office) が行い、DTCP はこのうち、フィジカルプラン、すなわち、土地利用と交通施設計画を担当している（国道等主要な道路は DOH や PWD が行っている）。
- ・ DTCP は都市及び地方計画法に基づいて地域の総合計画（土地利用及び交通施設）を立案するのが目的である。
- ・ ただ、現在のところ、この総合計画は既存の市街地の土地利用整序のために点的に行われており、地域計画の視点が無い。そこで、今後は都市計画に地域整備の概念を取り入れて計画をつくることを指導するのが、DTCP の仕事である。
- ・ 地方分権の考え方から、これらの計画も地方に委ねてられており、DTCP の出先である都市計画事務所が、それぞれの市と相談し、住民の公聴会も開かれているといわれているが、実態は不明である。
- ・ 今回の調査の対象地域についていえば、東西回廊ができて、何も手を打たなければこの地域は通過点となってしまう、ポテンシャルが上がるのはコンケン（南北回廊の線上にもある）である。
- ・ この地域は本四架橋ができた瀬戸内海の島々のようにになってしまう恐れがある。
- ・ コンケンはいま、東北タイの行政及び教育の中心であるが、東西回廊が完成することにより、物流の中継点としての機能も持ちうる。
- ・ 東北タイの経済産業の中心はナコンラチャシマである。
- ・ イサンの田園風景、ベトナムーラオスー東北タイを楽しむといった周遊観光及びメコン川がこの地方の観光の主要な目玉となるのではないか。
- ・ 一村一品一観光地をこの地方の売りにすることはできる。
- ・ 観光を考えた場合、重要なのは安全、保健衛生と宿泊施設である。盗賊と病気とひどい宿泊施設では地域に金は落ちない。
- ・ 一方、DTCP とは完全に独立して王室計画局があり、独自の金で独自の色々なプロジェクトを行っている（インフラ整備等も含めて）。

TAT (Tourism Authority of Thailand) との打合わせ

日時：1999年11月23日（月）13:30～14:30

場所：タイ観光局

出席者：タイ観光局プロジェクト計画部部長 MR. SUWAT KUMWONG

国際協力事業団東北タイ事前調査団 古藤政人

国際協力事業団東北タイ事前調査団 戸田利則

- ・ タイ観光の政策や戦略はタイ観光マスタープラン（TDRI と共同で作成、8次国家計画の観光セクターの基礎になっている）に示されている。この中で、観光に関して全国を10地域に分割して計画を立案している。
- ・ このうち東北地域の観光は、地域の文化、芸術、舞踊、音楽や生活様式、食、メコン川、東西回廊を活かして観光開発を進めようとしている。
- ・ また、イサン地域はノンカイ、ウボンラチャタニと共にインドシナへの入口地域として、重要な位置にある。
- ・ 東北タイには、この他にいくつもの観光資源がある。例えば、ヤソトンのロケットフェスティバル（ロケットを打ち上げ、空の雨の天使に祈りを捧げる、最近、日本の花火との交流を行った）、ウドンタニ・バンチャンの古代の絵付けの壺の発掘地（タイに4箇所ある世界遺産の一つ）、カラシンの恐竜の化石（今、博物館を建設中である）など。
- ・ 東北タイの観光の問題点は、地域が広く観光資源が分散し観光スポット間の移動に時間がかかることや、観光事業が始まったばかりであり、まだ十分に資源が活かされていないことである。
- ・ イサン地域は大きく3つに分けており、このうち、南部イサンは、クメール文化ルートの整備、中部と北部はインドシナへの入口として位置付けられている。
- ・ また、タイ、ラオス、ベトナムの周遊観光を一つのパッケージとして売り出す予定である。幸い、この3国には多国間の観光協定がある。
- ・ タイの観光アトラクションは今まで、北（チェンマイ）と南（プーケット）であった。いま、Thai Towards Thailand という国内観光に目を向けさせるようなキャンペーンを行っており、東北タイを新しい観光拠点として売り込み中である。ただ、市場開拓が難しい。チェンマイやプーケットのようにイメージが確定しているところのようなわけにはいかない。
- ・ TAT は900人のスタッフと国内22箇所、海外15箇所の支店を持つ。また、観光関係の人材を育成するために、全国30のラチャパット専門学校があり、コンケン大学には観光学科もある。

道路局との打合せ：

日時：1999年11月23日 15：00～16：00

場所：道路局バンコック事務所：Planning Bureau, Department Of Highways

出席者：	道路局計画部	Mr. Sunant Giliengrpradit
	東北部地域担当	Mr. Somsak Boon Pratanporn
	中部地域担当	Mr. Boonkua Janbanjong

質問内容

1. 道路整備事業
2. 東西回廊
3. 東部臨海道路
4. 道路維持管理
5. 建設業

回答

1. 全国幹線整備事業として、1993年より約1800kmの幹線道路網の整備が実施されている。現在までに約50%が完成し、900kmが工事中である。2001年完成を目指している。改良は、2車線国道を4車線に拡幅するものである。「One Road For One Region」で、ネットワークの整備を行っている。（詳細は添付の地図）
2. 第2次幹線道路網整備として、4300kmの道路を対象として4車線拡幅整備が計画された。部分的な工事はすでに実施中である。この路線のうち重要な770kmが、1998年9月の閣議で海外からの融資（JEBIC、世銀、ADB等）により実施されることが決定された。（詳細は添付の表と地図）2000年から工事を開始する予定である。約10年で整備を考えている。
3. 東西回廊は、第2次整備計画の中に含まれている。
4. 東部臨海道路は、約650kmの道路整備事業で、バンコックの東部臨海とムクダハンを結ぶ道路である。FSは完了し、主に現道を4車線に拡幅する。路線は決定した。FSについては、本格調査団の要請があればコピーを渡せる。
5. 道路維持管理は、DOHとして約5000kmを管轄している。全国15のDivision Office、85のDistrict Officesで実施している。1District Officeが約4-5のDistrict Officeで、400-500kmを管理している。維持管理は、契約で行っており、直轄工事は日常維持に限られている。
6. 道路の区分は以下。
  - (1) Special Highway (DOH所管)
  - (2) National Highway (同上)
  - (3) Concession Highway (同上)

- (4) Rural Road (内務省 PWO&ARD)
- (5) Municipality Road (同上)
- (6) 村落Road (同上)

上記のうち Local Authority が Feeder Roads を担当することになる。  
DOH は、国道を担当している。国道にするのは、DOH の General Director の権限となっている。地方道路も DOH の設計標準を使用している。

- 7. 建設業者  
登録は契約額で決めている。本庁に登録リストがある。必要であれば、手紙があれば資料として本格調査団に渡す。
- 8. 東北部に対する特別援助  
6 次国家計画で、10 年にわたり特別予算を処置し、貧困地域で特別プロジェクトを実施したが、現在は実施していない。
- 9. マスタープランの結果、第 3 メコン橋の必要性が出てもかまわないが、2020 年では遅すぎる。調査では、「最適年次」を決めてほしい。
- 10. 国際間道路としては、アジアハイウェイは、タイ国では 4 路線ある。GMS はアジ銀のコンセプト。このほか 2 国間道路がありハイポテンシャルを持つ地域に結ぶ道路である。
- 11. 1999 年 9 月ハノイで大臣級の会合があり、アセアン道路として、アジアハイウェイ、GSM ハイウェイ等を統合し、アセアン道路ネットワークを合意した。Memoramdum Agreement で、プロジェクトの目標年(2020 年)と道路規格の最低限を決めた。

以上

科学技術環境省打合せ

日時：11月24日（水） 10：30～11：30

場所：科学技術環境省環境改善局

出席者： 環境改善局 局長 Dr.Ratisak Polsi  
MSR 担当 Mr.Malee Hutacharoen  
GIS 担当 Mr.Ubon Musekawat  
リモートセンシング担当 Mrs Rachit Chinpinkyoo  
国際協力事業団東北タイ事前調査団 戸田利則

1. 地域自然環境のデータ - に

(1) 気象データ - は、以下の場所：

Meteorological Department：30年間の気象データ - の入手が可能.

(2) 調査対象4県の地域自然環境データ - はある. カラシン県のみは作業中で、来年6月に完成.

2. 調査の留意点

(1) 考古学遺跡：Bang-Chay 遺跡が分布.

(2) 恐竜化石：カラシン付近でダイオザウルス5体の遺跡がまとまって発見されている.

(3) 地方分化：イサーンの特異な文化地域.

(4) Bio-diversity：特に森林保全.

3. 上記データの入手は NESDB の正式な要請の手紙が必要で、本格調査団は必ず準備をしてほしいとの局長からのアドバイスがあった.

4. Gender（性差別）については、特別の問題はない.

5. EIA は、以下の部局担当：

Office of Environment Policy and Planning

6. メコン川の水質は、カンブチアの首都プノンペンにある Maekong ComMitee で入手ができる.

以上

## 面談記録

日時：平成 11 年 11 月 24 日(水) 10:30~12:00

場所：Economic and Social Commission for Asia and Pacific (ESCAP)

面談者：MR.MASATO ABE, Economic Affairs Officer of International Trade & Economic Cooperation Division<'98 年 4 月着任>

ミッション側：吉崎

- GMS6 ケ国の WTO 加盟申請状況はベトナムはある程度進捗しているが、ラオス・カンボディアは出来ていないので支援中
- タイ → ラオス → ベトナムの国境貿易では車やバイクの密輸が相当あるので、グレー・ゾーンの捕まえきれない数字が問題
- ムクダハン- サバナケットの双方貿易ではサバナケットの開発の遅れが問題になる。サバナケットの人口は 20 万人だがタイの 20 万人農村都市のレベルよりは相当劣る。商売になる物は木材、コーヒー、ゴムといったところ。SAVANAKET-MUKUDAHAN を Twin City としモノ・人の交流を上手くやっていく必要があるが、ラオスのトップの意向次第である。ムクダハンに工業特別区をつくるのであれば、人・モノ・金の動きを円滑にする為にサバナケットから人を雇うなどの金融システム/ビジネス・サポートなどを考慮に入れたマスター・プランにしなければいけない
- サバナケット・タケクが元々はタイの侵略から守るために出来た都市であることも考慮に入れる必要がある
- 東北タイの場合はヨーロッパ型のリゾート開発、Direct に物を流す商社のような企業の育成、初等教育がポイントになると思う
- 東西回廊のメリットは人口 8 千万のタイと近い将来 1 千万を越すであろうベトナムとの貿易の促進、ラオスとの農産物・水のやり取りが増加することである
- ノンカイ- ビエンチャンのカンガルーブリッジの使用率は予定の 1/10 であり、早期に関税・通関システムの円滑化を図る必要がある
- ADB の GMS 会議は一ヶ月延期になったとのこと。AFTA 関税自由化はタイが 2,003 年、ラオス・カンボディアは 2,008 年が予定されているが企業化マインドを持った専門家の支援がないと上手く進まないと思う。特に、ラオスは人口も少なく、レベルも低いので日本人のラオスサイドにたつ専門家の支援が必要であろう
- たとえば、シンガポール・タイの支援でタイガー・ビールをサバナケットで製造している例が良い参考になると思う

## 面談記録

日時：平成 11 年 11 月 24 日(水) 13:30~15:30

場所：SIAM NISTRANS CO., LTD. (NISSIN THAILAND)

面談者：佐藤 光哉 副部長

ミッション側：吉崎

- バンコク港着ラオス向け貨物は全て Port Authority 内 Intransit Warehouse に移送され、書類チェックが行なわれる。注意を要するのは、ラオスの輸入ライセンスと査証がついているかどうか？ 特にラオスの輸入ライセンスは外貨規制も厳しく、時間もかかるので注意が必要。査証料は BHT3,000~5,000/set。書類さえ完備していればバンコク陸揚げ後ビエンチャンまで 4~5 日で到着。
- コンテナ貨物はたとえコンテナに満たない小口貨物(LCL)であっても必ずトラックを用车している。用车しないで混載便のトラックを捕まえようとするとかなり待つことになってしまう。
- ラオス向けの国境越えの貨物はバンコク港 → ノンカイ → タナレーン(ビエンチャンの手前 20km)の倉庫でコンテナをばらし、ラオスの業者によってトラックに運ばれていくルートが一般的。このルートで 20 フィートコンテナ一本あたりの運送料金は BHT50,000.- くらい。
- ビエンチャンまでの一貫輸送はタイの運送業者は引き受けないし、日本の船会社もいやがる。
- サバナケットから入ってくる主要品目は木材及び木材加工品で、加工の指導には住友林業、太田商事の社員があたっている。
- 工業特別区の例としては第 4 の日本人連絡会がある Nakhon Ratchasima(バンコクから車で 3~4 時間、距離にして 250~260km)工業特別区がある。日系企業も進出しており、日本人が 40 名いる。ちなみに第 3 の日本人連絡会はラムチャバン工業団地、また Udon Thani にも工業団地がある。
- 佐藤副部長は非常に良い地図を持っていた。今回購入できなかったが、本格調査のために有効と思うので、紹介します。

「THAILAND HIGHWAY MAP」 ISBN 974-7653-31-1

TEL&FAX: (02)246 - 1122, 1971 EXT.4332

published by Roads Association of Thailand, Department of Highway(DOH) HQ.

Address: Si Ayuthaya Road., Ratcha Thewi, BKK.

- 他に有用と思われる図書は
  - 日本大使館領事部が入居しているビルの IPICAL(INPUT. PROJECT INFORMATION CENTER)発行の「FACTORY DIRECTORY」(『タイ工業団地』)
  - 「TRANSPORT」(1998 - 99)〈英/タイ併記版〉 → 日本郵船、大阪商船三井などや日本の運送業者に頼めば簡単に入手可能(BHT18)

NESDB 東北タイ事務所との打合せ

日時：1999年11月25日（木）14:30～17:30

場所：カラシン NESDB 東北タイ事務所

出席者：NESDB 東北事務所 Senior Planer Mr. Pradittha Damrongjareon

Senior Planner Mr. Mongkok Junnat

Senior Planner Mr. Richit Sariwongehen

国際協力事業団東北タイ事前調査団 古藤政人

国際協力事業団東北タイ事前調査団 戸田利則

国際協力事業団東北タイ事前調査団 吉崎聡

1. NESDB 東北タイ事務所 で把握している当地域の関連調査は以下.

(1) 関連調査

JICA 東北タイ南部マスタープラン

Ministry Of Industries (工業省) 工業投資 1996

Ministry Of Interior (内務省) インフラ整備 1998

ノルウェイ政府 地方開発 1997

ADB Boader Towns Development 1999

これら報告書については、NESDB バンコックで入手可能.

(2) 工業省調査について

① 調査名は、「Policy of Investment of Industry on the East-West Corridor」(タイ語)

② ADB 調査の前に、ベトナム - タイ - ミャンマーを結び東西回廊による工業化ポテンシャルの地域調査.

(3) 内務省調査について

PWD によるメコン川に面した州 (ノンカイ、ナコンパナム、ウドンタニ等) のインフラ整備を目的. 都市化による必要なインフラ整備の計画. 道路, 給水, 病院等都市部に関するもの. 融資を期待して作成したもので、英語とタイ語で作成. NESDB 本部が保管.

(4) ADB 調査について

当事務所には、報告書が届いていない.

(5) ノルウェイ政府調査について

① NORCON 社が、全国地方自治体を対象として実施. 1997年と1999年の2回に分かれている. 当該地域では、ナコンパナム、ムクダハンが含まれている. カラシン、サコンナコムは不明.

② 都市 - 農村間の移動, 東西回廊, 人材育成が課題.

③ NESDB は、Dr. Utis Raotien が担当. 現地で12月16日にコンサルタントのセミナーが開催される予定.

## 2. 調査の留意点について

### (1) かんがい地域の拡大

全耕地のうち6%のみしかかんがいされていない。

### (2) 作物の多様化

対象作物として、ラオス、キャッサバ、メイズ、砂糖きび等。特に砂糖きびは、糖分が高く品質がよい。

### (3) 人口と出稼ぎ

全国で32%の人口がこの地域にあること。シンガポール、台湾、中近東への出稼ぎがこの地域に多い。年間約210億バーツ稼いでいる。

### (4) 低い教育水準

70%の労働者が低い教育水準にある。ほとんどが中学校で終わっている。職業訓練を実施しているが、施設数が不足している。訓練対象分野としては、電気、テレビ等加工、エンジニアリング、ペトロール、建設等。農業や観光は十分な施設がある。

### (5) 観光

当該地域はサービスマインドが他の地域と比べて高い。また、16州が同じイサーン文化圏のある。しかし、ツーリストスポットは多くない。以下が観光での地域のセールスポイントである。

- ① カンプチア国境
- ② バンチャン先史遺跡
- ③ エコツーリズム等

### (6) 工業の優位性

- ① 労働人口が多い。
- ② 賃金が安い。
- ③ 農産工業にとって原材料が豊富にある。現在、タピオカ澱粉工場、砂糖きび精糖工場、マッシュルーム加工場等。

### (7) 多種の鉱物資源はあるが、量は多くない。

- ① カリ
- ② 金
- ③ 天然ガス

### (8) 女性の就業機会

裁縫、TVセットの組み立て、部品加工等。

### (9) 地方工業

- ① 精米工場
- ② ハンドトラクター修理工場
- ③ 農産加工

- ④ 雑貨：財布、ハンドバック、ゴルフバック等、バンコックの下請工場となっている。バンコックで働いて、技術を習得した後農村で工場を作り、下請け契約をしている。

### 3. NESDB 東北タイ事務所の組織

#### (1) 体制

約 10 名。シニア、ジュニア、サポーターティングスタッフを含める。

#### (2) 今後計画している調査

##### ① 「Study Of Workers in Industries」

大学と共同で実施したい。

##### ② データベースの整備

##### ③ 統計資料の最新化「Socio-Economic Data Of Northeastern Region」 (1999) 出版。

### 4. 第 9 次国家 5 ヶ年計画の策定

フレームワークのコンセプトを作成中。ボトムアップシステムにより 18 州の官 - 民を集め、討議をし作成。これを Sub-Region 毎に集め、調整のうえバンコックへ送付。このボトムアップシステムを第 5 次計画から実施している。

- 5. 本格調査団が調査を開始するときには、全面的に協力したい。このために、事前に必要な紹介状と質問状をもらいたい。この際に、NESDB の書庫を見せる。

カラシン県との打合わせ

日時：1999年11月26日（月）9:30～11:00

場所：カラシン県庁

出席者：カラシン県側 以下参照

NESDB 東北事務所 8次国家計画アナリスト MR. PRADITHA DUMRONGJAREON

国際協力事業団東北タイ事前調査団 古藤政人

国際協力事業団東北タイ事前調査団 戸田利則

国際協力事業団東北タイ事前調査団 吉崎聡

List of participants in Kalasin meeting - 26 Nov. 1999

1. Mr. Wit Limanonwarachai Vice governor of Kalasin
2. Mr. Wirawut Kitisin Kalasin Provincial Police Office
3. Mr. Suwit Wichiphan Doctor, Kalasin Public Health Office
4. Mr. Paitoon Mahiphan Kalasin Educational Office
5. Mr. Wichit Arwachanakan Kalasin Industrial Office
6. Mr. Ronnachai Kaosamran Kalasin Commercial Office
7. Mr. Ammart Suthamarot Accelerated Rural DEvelopment Office, Kalasin
8. Mr. Wanchai Pawasuriyakul Cummunity Development Office, Kalasin
9. Mr. Suren Nansatit Lands Office, Kalasin
10. Miss Prapaporn Somsak Town and Country Planning Officer, Kalasin
11. Mr. Somnuk Sriplung Agriculture and Cooperatives Office, Kalasin
12. Mr. Julaphat Sangchan Public works Office, Kalasin
13. Mr. Prachum eiam-aram Agriculture Office, Kalasin
14. Mr. Arun Nukuea Fisheries Office, Kalasin
15. Mr. Sathorn Ruengjira-urai Engineer, Kalasin Irrigation Office
16. Mr. Pichai Puapatanakul Cooperative Office, Kalasin
17. Mr. Sa-nguan Wachirapakorn Forestry Office, Kalasin
18. Mrs. Thaniya Chujittrarom Land reform Office, Kalasin
19. Mr. Weerayot Ratanawarang Transportation Office, Kalasin
20. Mr. Puncheep Boonnak Engineer, Kalasin Highway Office
21. Miss Chariya Chanlersom Statistical Office
22. Mr. Pairat Boonthong-on Chief of Kalasin Provincial Office
23. Dr. Teerawat Romsaithong Chairman of Kalasin Chamber of Commerce
24. Mr. Wirote Rodwong Kalasin Provincial Administration Office

- ◇ カラシン県の人口は 11,905 人。人口増加率は年 0.6%。経済力をさらにつけること、特に灌漑稲作をもっと広めることが緊急課題。農民の貧困問題は深刻で貧困による病が 10 代病の 5 番目に位置している。農民の平均年収は BHT55,000.-。
- ◇ 灌漑率は 10%と東北部平均 6%を上回っているが、パヤン川・ランバオ川があり水源が豊富なこと及び 10 億/M3 の貯水量を誇るランバオ・ダムはじめ 19 のダムがあることから灌漑率はもっと良くなる筈。400 万 ha の農地のうち、水田になる農地は 160 万 ha。
- ◇ 主要産物は米、油、タピオカ、タピオカ・スターチ、果樹類（オレンジ、ココナツ、etc.）などの農作物。タピオカ・スターチについては、数は不明だが製造工場がある。
- ◇ 観光業にも今後注力したいとのことであったが、ホーシブ博物館、絹の民芸品くらいしか呼び物がなく、現状 5 つ星ホテルもひとつしかない。商工会議所所長にタイ語の観光業推進案を見せてもらい説明を受けたところ、恐竜村みたいなものをつくり目玉をつくりたいとのことだったが、パースなどからのイメージもいま一つで外国人観光客を誘致するならコンケンのように”タイムズ・スクエア”のような 都会的なものの方が良いように感じた。
- ◇ Health Department はタイ語ながら、かなりしっかりした統計データを持っていた。残念ながら、コピーを入手できなかったが、以下の話が聞けた。
  - ・ ゴミ処理施設は 24 のコミュニティーにあり、病院専用のゴミ処理施設もある
  - ・ 総合病院がひとつしかなく、県営の総合病院がないのが問題だが、360 の中規模の病院、166 の保養所があり、医師は 55 人、歯科医は 13 人、薬剤師は 227 人、看護婦は 197 人いる。
- ◇ Education Department によれば 98 の Secondary School 卒業生のうち 30%は職業訓練校に進むとのこと。また、私立の日本語学校も 1 校あるとのこと。
- ◇ Highway Department の'99 年工事实績は県内の中心街までのアクセス道路を 4 車線に拡幅したこと。東西回廊については西部に環状道路を整備する必要があるとの指摘があった。
- ◇ 以上、MR.PRADITHA に通訳してもらってのヒアリングであったが、MR.PRADITHA によれば NESDB 東北事務所でかなりの資料がタイ語ながら揃っているとのこと。尚、本会議の議事録はタイ語で書記が筆記していたのでカラシン県にも残っている筈。

以上

サコンナコン県との打合わせ

日時：1999年11月26日（月）13:30～14:30

場所：サコンナコン県計画局

出席者：サコンナコン県計画局局长 MR. SMART CHANKHOT

サコンナコン県計画局副局長 MZ. RANIDA SRITANANAN

NESDB 東北事務所 8次国家計画アナリスト MR. PRADITHA DUMRONGJAREON

国際協力事業団東北タイ事前調査団 古藤政人

国際協力事業団東北タイ事前調査団 戸田利則

国際協力事業団東北タイ事前調査団 吉崎聡

- ・ サコンナコン県の主要産業は農業である。今後の県の産業全般に対する方針としては次の三つを考えている。
  - ①農業生産性の向上
  - ②環境にやさしいエコインダストリーの導入
  - ③観光の振興
- ・ サコンナコン県はインドシナへの入口で、ラオス、ベトナムを含めた周辺観光には、大きなポテンシャルがある。
- ・ 5年位前から、タイ国内4県とラオス、ベトナムの周辺の州や県と地域レベルでの交流を行っており、すでに3回の会合を持っている。交流の分野は次の3つである。
  - ①文化の交流
  - ②スポーツの交流
  - ③国境貿易の振興
- ・ 次の会合は来年の9月にラオスで行う予定である。
- ・ サコンナコンの現在の問題としては大きく2つある。
  - ①増え続けるゴミ処理問題（処理の方法は、ゴミを埋めるだけ）
  - ②基幹産業である農業は大きく米に依存しており、天候に左右され価格が低い。
- ・ 今後は米から収益性の高い作物への転換を図る必要があるが、農業協同組合方式でやっている家畜の飼育は比較的うまくいっている。
- ・ また、サコンナコンには国立公園に代表される自然も豊かであり、これらをうまくつかい保全しながら地域の振興を図っていこうと考えている。

サコンナコン商工会議所との打合わせ

日時：1999年11月26日（月）15:00～16:00

場所：サコンナコン商工会議所

出席者：以下参照

NESDB 東北事務所 8次国家計画アナリスト MR. PRADITHA DUMRONGJAREON

国際協力事業団東北タイ事前調査団 古藤政人

国際協力事業団東北タイ事前調査団 戸田利則

国際協力事業団東北タイ事前調査団 吉崎聡

List of participants from Sakonnakhon Chamber of Commerce - 26 Nov. 1999

1. Mr. Hun Teensiriwat, member of Senior Committee
2. Mr. Prasat Tongsir, President
3. Mr. Surachai Suksumlit, Deputy President
4. Mr. Prapun Teena, Deputy President
5. Mr. Somboon Ewlarree, Chief of Province Commercial and Secretary of Commercial Region 11
6. Mr. Prapun Techasakonkitkur, member of Committee of Intertrade & Commerce

- ◇ 商工会議所所長はタイ国商工会議所の主要メンバーの一人で、Region 11<ウドンタニ、ノンカイ、ナコンパノム、サコンナコン>の担当長官
- ◇ 主要輸出品目は ① インドシナ向けの米、② 中近東向けの衣類（ナイキ、アディダスなどのライセンス生産）、③ コーン・スターチ、④ バイクであり、バンコックの輸出業者を介している。生産数量については四半期毎に目標値を定めている。
- ◇ ラオス、ベトナムからの主要輸出品目は ① ラオスからは木材と木材製品、② ベトナムからはホーチミンからセラミックが入ってくるが、ベトナム産のものは安価だが品質が悪くチェコのボヘミア産のものがベトナムからの再輸出で入ってきている。
- ◇ 県の方針として今後注力したいのは ① 中小企業育成、② 観光、③ 看護婦の養成、④ 教育であるが、現状は農業・工業振興に手一杯である。
- ◇ 問題点として認識しているのは次のこと。
  - 1) ムクダハンルートからのラオス、ベトナムへの国境貿易でも地場に業者がないため、バンコックの仲介業者を介さざるを得ない。非効率且つ不経済である。
  - 2) NESDB Regional Office のような Bureau がない。
  - 3) 県の Location が悪い。ナコンパノムとムクダハンの間にあり、地理的に不利である。尚、輸出基地としてはナコンパノムのほうが良いとの意見であった。〈理由は不明〉
- ◇ MR.PRADITHA によれば国境貿易については NESDB 東北事務所で十分 STUDY しており、'98年版のレポートがあるとのことなので時間もないため、簡単にヒアリングを済ませた。〈→ レポートは NESDB の JICA 専門家 館氏より入手〉
- ◇ 女性の書記が熱心に議事録をとっていたので、サコンナコン県商工会議所にも本議事録がある筈。

サコンナコン市との打合わせ

日時：1999年11月26日（金）16:00～16:30

場所：サコンナコン市土木局

出席者：サコンナコン市土木局公衆衛生係 パタナー氏

サコンナコン市土木局土木係 サージェム氏

NESDB 東北事務所 8次国家計画アナリスト MR. PRADITHA DUMRONGJAREON

国際協力事業団東北タイ事前調査団 古藤政人

国際協力事業団東北タイ事前調査団 戸田利則

国際協力事業団東北タイ事前調査団 吉崎聡

- ・ サコンナコン市は、54.4平方キロ、5万5千人の人口で、一日の給水能力は1万6千立方メートルで、7千立方メートルの汚水量がある。
- ・ 市の給水源は6箇所であるが、これだけでは今後の市の水需要に対応できない。
- ・ 市の中心部は汚水処理システムが完備しているが、市街地が西側と水源地側（下流側）に広がっているが汚水処理システムは無く、これらの地区の汚水がタイ第2の規模を誇る水源に流れ込み始めている。
- ・ そのため、科学技術省は238百万バーツの予算で、地区の西側と下流側の汚水処理整備を計画している。
- ・ 同時に環境保全に対する市民への理解を求めるとの教育プログラムの実行も始めている。
- ・ 水源の水質管理は保健省が行っている。
- ・ 市の総合計画（土地利用計画と道路施設計画が含まれる）は、現在見直し中である。（今回示してくれたものは6～7年前につくられた古いものであった）

6. ローカルコンサルタント・リスト

TEAM Consulting Engineers Co.Ltd.  
2782-2790 (51/301-5) Drive-in Center Ladprao Road  
Soi 130 Bangkapi, Bangkok 10240 Thailand  
Tel. 3771770-1, 3773480  
Fax. 3751070

PAL Consultants Co., Ltd.  
202/12 Soi Pravit Lae Phuen 8, Prachachuen Road,  
Lad Yao, Chatuchak, Bangkok 10900  
Tel. 591-5130, 954-4722-38  
Fax. 580-5449, 954-4739  
Email:charin@mozart.inet.co.th

Asian Engineering Consultants Corp., Ltd.  
9<sup>th</sup> Floor, Sathorn Thani Bldg., 90 North Sathorn Rd.,  
Bangkok 10500, Thailand  
Tel. 236-6090, 234-2044  
Fax. 236-6086

Act Consultants Co.,Ltd.  
Act Group Building  
116/23-24 Na Ranong Road  
Klong Toey, Klong Toey  
Bangkok 10110, Thailand  
Tel. 240-3848-57  
Fax. 240-3846, 240-3847

Bangkok Engineering Services & Technology Co., Ltd.  
123 Sukhumvit 57, Bangkok 10110  
Tel. 392-2711  
Fax. 381-1142

SEATEC International Co., Ltd.  
972/1 2<sup>nd</sup> Floor, Vorasubin Bldg.,  
Soi Rama 9 Hospital  
Rama 9 Rd., Bangkapi  
Bangkok 10320, Thailand  
Tel. 641-4214-19  
Fax. 246-1899

資料リストその1(収集資料)

地域	東南アジア
国名	タイ国
調査団名	タイ国東北部国境地域総合開発計画調査
調査の種類	事前調査
配属機関名	(株)メッツ研究所、(株)建設企画コンサルタント、大日本コンサルタント(株)
現地調査期間	1999年11月16日～11月29日
担当者氏名	古藤 政人、戸田 利則、吉崎 聡

番号	資料の名称	版型	図/表/文等の別	ページ数	オリジナル/コピーの別	英・タイ・日	部数	収集先名称又は発行機関	寄贈/購入(価格)の別
I-1	Private Sector Development and ODA in Indo-China	B5	書籍	165	オリジナル	英	1	ESCAP	寄贈
I-2	Enhancement of Trade and Investment Cooperation in South-East Asia	B5	書籍	288	オリジナル	英	1	ESCAP	寄贈
I-3	SITUATION Thailand-Laos Border Trade	A4	報告書	66	コピー	タイ	1	NESDB	購入
I-4	Trade of Economic Outlook with Neighboring	A4	報告書	16	コピー	タイ	1	NESDB	購入
I-5	Project: "Opening Clinic on Border Trade"	A4	報告書	6	コピー	タイ	1	NESDB	購入
I-6	TRANSLATION REPORT	A4	報告書	109	コピー	英	1	NESDB	購入
I-7	CUSTOMS TARIFF OF THAILAND	A4	書籍	721	コピー	英・タイ	1	岡本ロジスティックス	寄贈
I-8	The Private Sector and ASEAN Business Opportunities	A4	報告書	146	コピー	英	1	ESCAP	寄贈
I-9	Market Opportunities and a Quantitative Assessment on Trade Potential at the Specific	A4	報告書		コピー	英	1	ESCAP	寄贈
I-10	Market Opportunities and a Quantitative Assessment on Trade Potential at the Specific	A4	報告書		コピー	英	1	ESCAP	寄贈
I-11	Market Opportunities and a Quantitative Assessment on Trade Potential at the Specific	A4	報告書		コピー	英	1	ESCAP	寄贈
I-12	Nakon Panom Customs House 2000	A4	報告書	137	コピー	タイ	1	Nakom Panom	寄贈
I-13	タイ国における輸出入通関手続 関税システム及び内陸輸送について	A4	報告書	17	コピー	日	1	日本人商工会議所	寄贈
I-14	8次計画における地域開発の推進方策(調整機能中心に)	A4	報告書	12	コピー	日	1	NESDB	購入
I-15	Preparing Medium Term Recovery Strategy	A4	報告書	16	コピー	英	1	NESDB	購入
I-16	Study on the Usage and Operations of the Mekong River Friendship Bridge	A4	報告書		コピー	英	1	NESDB	購入
I-17	タイ全国地図		地図		オリジナル	日	1		購入
I-18	バンコクバス路線図		地図		オリジナル	日	1		購入
I-19	Highway Map		地図		オリジナル	英・タイ	1		購入
I-20	Southeast Asia		地図		オリジナル	英	1		購入

## 資料リストその2(収集資料)

地域	東南アジア
国名	タイ国
調査団名	タイ国東北部国境地域総合開発計画調査
調査の種類	事前調査
配属機関名	(株)メッツ研究所、(株)建設企画コンサルタント、大日本コンサルタント(株)
現地調査期間	1999年11月16日～11月29日
担当者氏名	古藤 政人、戸田 利則、吉崎 聡

番号	資料の名称	版型	図/表/文 等の別	ページ数	オリジナル/コ ピーの別	英・タイ・ 日	部数	収集先名称 又は発行機	寄贈/購入 (価格)の別
I-21	THAILAND		地図		オリジナル	英	1		購入
I-22	Northeastern Highway Map		地図		オリジナル	英・タイ	1		購入
I-23	THAILAND		地図		オリジナル	英	1		購入
I-24	MOTORING TRAVEL ATLAS OF THAILAND		地図		オリジナル	英・タイ	1		購入
I-25	ANNUAL REPORT 1998 DOH	A4	報告書	120	オリジナル	英・タイ	1	DOH	寄贈
I-26	THAILAND IN FIGURES 1999	A5変	書籍	360	オリジナル	英	1		購入
I-27	FACT BOOK 1999 JBIC	B5	報告書	25	オリジナル	日	1	JBIC	寄贈
I-28	国際協力銀行の役割と機能	A4	報告書	30	オリジナル	日	1	JBIC	寄贈
I-29	OECF CONTRIBUTION TO THAILAND	A4	報告書	61	オリジナル	英	1	JBIC	寄贈
I-30	Asian Highway	A4	パンフレット		オリジナル	日	1	ESCAP	寄贈
I-31	Asian Highway	A4	パンフレット		オリジナル	英	1	ESCAP	寄贈
I-32	PALCON	A4	パンフレット		オリジナル	英	1	PALCON	寄贈
I-33	AEC	A4	パンフレット		オリジナル	英	1	AEC	寄贈
I-34	ECONOMIC COOPERATION IN THE GREATER MEKONG SUBREGION	A4	報告書	145	コピー	英	1	JICA	寄贈
I-35	REPORT AND RECOMMENDATION OF THE RESIDENT TO THE BOARD OF DIRECTORS ON LAO PDR	A4	報告書	73	コピー	英	1	JICA	寄贈
I-36	REPORT AND RECOMMENDATION OF THE RESIDENT TO THE BOARD OF DIRECTORS ON LAO PDR AND VIET NAM	A4	報告書		コピー	英	1	JICA	寄贈
I-37	1999 STATISTICS KALASIN	A4	報告書	40	コピー	タイ	1	KALASIN	寄贈
I-38	EXECUTIVE SUMMARY KALASIN	A4	報告書	10	コピー	タイ	1	KALASIN	寄贈
I-39	Value of Export and Import Goods at Border Customs (1991-1999)	A4	表	1	コピー	英	1	NESDB	寄贈
I-40	Organization Chart of NESDB	A4	表	1	コピー	英	1	NESDB	寄贈

資料リストその3収集資料)

地域	東南アジア
国名	タイ国
調査団名	タイ国東北部国境地域総合開発計画調査
調査の種類	事前調査
配属機関名	(株)メッツ研究所、(株)建設企画コンサルタント、大日本コンサルタント(株)
現地調査期間	1999年11月16日～11月29日
担当者氏名	古藤 政人、戸田 利則、吉崎 聡

番号	資料の名称	版型	図/表/文等の別	ページ数	オリジナル/コピーの別	英・タイ・日	部数	収集先名称又は発行機関	寄贈/購入(価格)の別
I-41	NORTHEAST THAILAND	A5	書籍	259	オリジナル	英	1		購入
I-42	Thailand Handbook	A5変	書籍	835	オリジナル	英	1		購入
I-43	Travel Guides THAILAND	A5変	書籍	504	オリジナル	英	1		購入
I-44	THAILAND PUBLIC HEALTH 1999	A5	書籍	426	オリジナル	英	1		購入
I-45	Economic Growth and Environmental change in Thailand	B5	書籍	267	オリジナル	英	1		購入
I-46	EIA RESOURCE PERSON REGISTER TO OEPP	A4	報告書	11	コピー	タイ	1	環境改善局	寄贈
I-47	GMS Fifth Meeting SUMMARY OF PROCEEDINGS	A4	報告書	18	コピー	英	1	JICA	寄贈
I-48	Mukdahan Province : Statistical Profile	A4	報告書	29	コピー	英	1	JICA	寄贈
I-49	PROFILE OF NAKHON PHANOM BORDER AREA	A4	報告書	30	コピー	英	1	JICA	寄贈
I-50	Mukdahanから東部臨海地域への道路計画図	A3	図面	1	コピー	タイ	1	DOH	寄贈
I-51	東西回廊の路線計画図	A3	図面	10	コピー	英	1	DOH	寄贈
I-52	Comprehensive Plan of Mukdahan	A4	報告書		コピー	タイ	1	Mukdahan Province	購入
I-53	GMS Inception Meeting SUMMARY OF PROCEEDINGS	A4	報告書		コピー	英	1	JICA	寄贈
I-54	Strategic Development Framework for the Northeastern Region	A4	報告書		コピー	タイ	1	NESDB	寄贈
I-55	Nakhon Phanom and International Relations between Thailand and its neighbouring countries	A4	報告書	28	コピー	タイ	1	NESDB	寄贈
I-56	Guidelines Border Economic Development Between Thailand and Laos ①	A4	報告書	141	コピー	タイ	1	NESDB	寄贈
I-57	Guidelines Border Economic Development Between Thailand and Laos ②	A4	報告書	93	コピー	タイ	1	NESDB	寄贈
I-58	THE NORTHEAST	A4	書籍	31	オリジナル	英	1	TAT	寄贈
I-59	Statistical Report 1998	A4	書籍	79	オリジナル	英	1	TAT	寄贈
I-60	Thailand Tourism: Vision 2012	A4	報告書	40	オリジナル	英	1	TAT	寄贈

資料リストその4(収集資料)

地域	東南アジア
国名	タイ国
調査団名	タイ国東北部国境地域総合開発計画調査
調査の種類	事前調査
配属機関名	(株)メッツ研究所、(株)建設企画コンサルタント、大日本コンサルタント(株)
現地調査期間	1999年11月16日～11月29日
担当者氏名	古藤 政人、戸田 利則、吉崎 聡

番号	資料の名称	版型	図/表/文等の別	ページ数	オリジナル/コピーの別	英・タイ・日	部数	収集先名称又は発行機関	寄贈/購入(価格)の別
I-61	NORTHEAST TOURISM DEVELOPMENT PLAN	A4	報告書		オリジナル	英	1	TAT	寄贈
I-62	第8次経済社会開発計画	A4	報告書	151	コピー	英	1	JICA	寄贈
I-63	第一回 日・タイ地方自治体による国際協力会議報告書	A4	報告書	104	オリジナル	日	1	日本民際交流センター	寄贈
I-64	BORDER TOWNS URBAN DEVELOPMENT PROJECT FINAL REPORT	A4	報告書	41	コピー	英	1	JICA	寄贈
I-65	第2メコン架橋等インドシナ開発日本関係者連絡会議資料	A4	報告書		コピー	日	1	JICA	寄贈
I-66	タイ国経済概況	A4	書籍	474	オリジナル	日	1	日本人商工会議所	購入
I-67	タイ国経済統計集	A4	書籍	39	オリジナル	日	1	日本人商工会議所	購入
I-68	東北タイ国境地域に関する各国からの技術協力の実績リスト	B4	リスト		コピー	英	1	DTEC	寄贈
I-69									
I-70									
I-71									
I-72									
I-73									
I-74									
I-75									
I-76									
I-77									
I-78									
I-79									
I-80									